

「新社会人へ」 経済講座

高知財務事務所長 三原 倫正

〈第1回〉 「景気」って何？

新聞などで「経済」「景気」という言葉をよく見掛けますが、内容が分かりにくいという声もよく聞きます。景気とは何か、経済を見るにはどうしたらいいかを、新たに社会人となった方や、新聞の経済面は分かりにくいとおっしゃる方に、興味を持っていただけるようお話ししたいと思います。

まず私ですが、四国財務局高知財務事務所の三原と申します。転勤族で昨年7月に広島から当地に赴き、さっそく豪雨や台風の洗礼を受けたところです。家族のいる広島でも大きな災害になり、その際は高知の皆さまにも心を寄せていただき深く感謝申し上げます。

出身は山陰の島根県です。海岸線がやたら長く、特段の産業もなく、少子・高齢化や過疎化にあえいでいる点は高知県と全く同じです。しかし県民性や活気という点では随分違うと感じています。

つち音の響く高知市の中心街は地元の方や観光客でにぎわい、繁華街は夜遅くまで人通りが絶えません。これまで見てきた多くの地方都市の中で、一番活気にあふれているのではないかと思います。

もう一つ、女性のパワーも忘れてはいけません。大企業が多くない中で働き者の女性がいろいろな職場で活躍されている姿を見ると、女性が高知の元気を担っていると言っても言い過ぎではないでしょう。

以上、感想めいたお話でしたが、程度や正確性は別にして、これも高知県の「経済」や「景気」の一端を表しています。

県内各地で活性化に向けた特色ある取り組みが行われており、そのチャレンジ精神こそが、高知県の元気の源かもしれません。

折しも地方創生が叫ばれる中、特に高知県は早くから問題意識を持ち、課題解決先進県を目指して取り組んでいます。地域や大学など、課題意識を持つ方々が集まって解決策を見いだそうとする動きも出てきています。

財務事務所は財政、金融、国有財産、経済調査に関連した業務を行っています。これら業務を通じて「がんばる高知」を応援し、地域への貢献を果たしていきたいと考えております。

今回は「景気」についてです。

〈第2回〉 お金の流れと景気

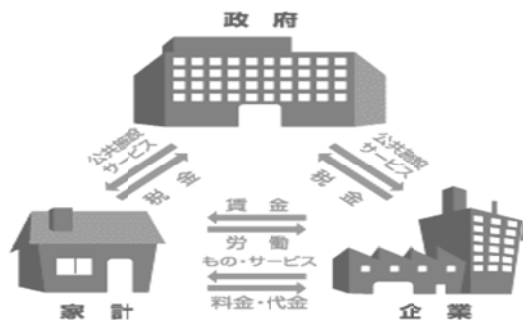
私たちは「景気」という言葉をよく耳にします。ご近所との会話でも「景気が良さそうやね」「景気づけに一杯！」などと言いますが、では景気とはいったい何かについて考えてみましょう。

景気を辞書で調べると、「経済活動の活発さの程度」などとあります。では、その経済活動とは何かというとはっきりせず、腕組みして難しい顔になってしまいそうです。

私たちの日常を考えてみましょう。私たちは働き、収入を得て、商品やサービスを購入して消費します。商品やサービスは企業で生み出され、私たちの多くはその企業で働いています。一方、私たちはそれぞれの段階で税金を支払い、教育や社会保障などの公共サービスを受けています。

つまり、お金を支払ったり、受け取ったりしながら、社会のいろいろな場面でモノやサービスが取引されています。これが経済活動で、私たちの生活そのものなのです。

この関係を、家計と企業、政府の3者に分けると〈図〉の通りです。3者の間でモノとサービス、お金が流れており、この活発さの程度が景気だということになりそうです。ところで、この流れの勢いはいつも同じでしょうか。



新入社員の方は比較が難しいかもしれませんが、社会人を5年も経験すれば、会社の業績が、上がったたり下がったりすると分かるでしょう。そして給料も基本的にこの業績に応じて変動します。

波のように、良くなったり悪くなったりを繰り返す景気。波の頂点を「景気の山」、底を「景気の谷」と呼びます。山に向かって景気が良くなる期間を「拡張期間」、谷に向かって悪くなる期間を「後退期間」と言います。

内閣府は、景気の山と谷がいつだったかを発表しています。戦後約70年の間に景気の波は15回確認され、直近の15回目の景気の山は2012年4月、谷は同年11月でした。現在は16回目の波の中にあるようです。

過去15回の波で、拡張期間の平均は36.3カ月、後退期間は16.1カ月。1サイクルは平均52.4カ月になっています。今は16回目の波のどの辺りにいるのか気に掛かるところです。

今回は、景気がなぜ変動するのか考えてみましょう。

〈第3回〉 まるで生き物のように

誰でも好景気が続くことを願いますが、永遠に続かないのも事実です。それは不景気にも当てはまります。

前回お話しした「景気の波」は、どのような仕組みで生まれ、経済の主役である家計や企業は、その波に応じてどんな行動を取るのでしょうか。連想ゲームの感覚で考えてみましょう。

まず、景気の波の頂点へと向かう時期から始めましょう。この時期は景気の拡張期なので、サラリーマンなら仕事が忙しくなるし、会社の売り上げも伸びて、給料も上がるようになります。

給料が上がると、家計の懐具合も良くなり、モノの消費が増えて値段も上がるので、企業は生産を増やして消費に対応しようとしめます。生産が受注に間に合いそうになれば、従業員を新たに雇用したり、工場を増設したりする必要もあるでしょう。

そうすると、働いている人に支払われる給料はより多くなって家計がうるおい、それが消費に回れば生産がさらに拡大する、という経済の好循環が生まれます。まさに、モノやお金の流れが活発になる好景気の状態になります。

しかし、生産が増えていっても、モノがあふれる時がいつか来ます。また、景気の拡大が続くと、物価や金利も上がるので、人々は出費を控えたり、お金を貯蓄に回したりするようになります。

すると逆にモノが売れにくくなり、企業は生産を縮小します。それが企業の業績悪化につながり、従業員の給料が下がったり、人員整理が行われたりもします。それが消費減少につながり、生産にも影響を及ぼし、景気が後退していきます。

ただ、景気が永遠に後退することはありません。モノが売れなくなると、モノの値段は下がります。すると、モノがまた売れ始め、消費が増えて…という具合に、再び拡大していきます。そうして、景気は循環していくわけです。

こうしたサイクルが分かっているなら、景気の先行きを予測できてよさそうです。しかし、その周期は時計仕掛けのように動きません。気分で動く猫のようであり、時合いが来たら釣れ始める魚のようでもあり……。まるで生き物みたいだと感じます。今回は、景気を測る物差しについてお話しします。

〈第4回〉 景気をどう測る？

景気とは経済活動の活発さ、つまりモノやサービス、お金の流れの活発さだとお話ししました。では、その活発さを測る物差しは存在するでしょうか。

答えはイエス。GDP（国内総生産）がその代表です。一国の経済状況を共通の基準で作成する統計で、一定期間（3カ月ごとと年間）に生み出されたモノやサービスの「付加価値」の額を全産業にわたって集計したものです。日本では内閣府が公表しています。

注目していただきたいのは、集計しているのが、各産業の生産額や売上高ではなく、そこから原材料費や仕入れ費用などを引いた額だということ。つまり、各企業により「新たに生み出された価値」という点です。

なぜ付加価値に着目するのでしょうか。それは、生み出された価値（お金）は雇用者の給料や会社の利益に分配され、そのお金はさらに、モノやサービスの消費、住宅建設や設備投資に使われるからです。まさに付加価値が経済の循環の源だからです。

この流れを表したのが次の〈図〉です。

日本のGDP(2013年名目)

生産	付加価値（GDP）480兆円			
分配	雇用者報酬 248兆円	企業所得 92兆円	減価償却等 102兆円	その他 38兆円
支出	民間消費 294兆円		政府消費 99兆円	住宅・設備投資等 101兆円

※ 支出の合計額には、海外取引（貿易収支）額が加味されているため、生産、分配とは合致しない

2013年の国内全産業の産出額は931兆円ですが、ここから原材料費や仕入れ費用など451兆円を差し引いた480兆円が、国内で生み出された付加価値（＝GDP）です。

この付加価値から、雇用者の給料に248兆円、会社の利益に92兆円…などと分配され、さらに、消費支出（民間294兆円、政府99兆円）や設備投資など（101兆円）に充てられています。付加価値が経済循環の源泉であり、景気の原動力だとお分かりいただけるでしょう。

では、GDPで何が分かるでしょう。まず、その金額で経済の大きさが分かり、国際比較も可能です。前回と比較すれば、経済規模がどのくらい大きくなったのか、という経済成長率も分かります。さらに、経済成長が上向きなのか、鈍化しているのか、その勢いはどうかなど、経済の活発さが分かり、景気を測る物差しになります。

直近では、今年3月に昨年10～12月期のGDP速報が公表されました。前期（昨年7～9月）比実質値でプラス0.4%（年率換算で1.5%）で、3期ぶりのプラス成長でした。

今後、プラス幅が広がり、高知にもその勢いが届いてほしいものです。

〈第5回〉 高知県のGDP

前回は日本のGDPについてお話ししましたが、気になるのは高知のことでしょう。

2012年度に高知県内で生み出された付加価値の総額（県内GDP）は名目が2兆1,604億円、実質は2兆2,593億円。経済成長率は名目がマイナス0.2%、実質はプラス0.1%でした。

「名目」とは実際に市場で取引される価格から推計した値、「実質」はそこから物価変動分を取り除いた値です。これでは分かりにくいので、国と比較した〈下表〉を見てみましょう。国の12年度は名目プラス0.1%、実質プラス1.0%。高知県は名目、実質とも国を下回りました。

10年度は「龍馬伝」効果が大きく、11年度は東日本大震災の影響が高知にも影を落としたようです。12年度は11月が景気の谷で、その前後の県内経済の勢いが弱かったのか、実質成長率は全国を下回ったものの、3年連続のプラス成長でした。

次に、県内で生み出された価値がどのように分配され、支出されたかを〈下図〉で見てください。

〈表〉GDPの推移 ※ %は対前年度比

		2008年度	09年度	10年度	11年度	12年度
高知県	名目	-3.3%	-3.8%	2.6%	-0.7%	-0.2%
	実質	-2.4%	-4.1%	3.6%	0.2%	0.1%
国	名目	-4.6%	-3.2%	1.3%	-1.3%	0.1%
	実質	-3.7%	-2.0%	3.4%	0.4%	1.0%

〈図〉高知県の名目GDP(2012年度)



県内GDPは2兆1,604億円。これが、雇用者の給料に1兆1,095億円、企業の所得に4,556億円、減価償却（設備などの価値の目減り）に4,633億円…などと充てられています。ちなみに、雇用者の給料や会社の所得などを合わせた県民所得は1兆6,924億円。県民1人当たり約225万円（11年度は全国46位）です。

県内に分配されたお金の流れを見ると、民間消費に1兆5,082億円、国・県・市町村の医療費や教育費などの支出に7,550億円、設備投資や住宅建設などに4,757億円が充てられています。

ところで、支出額の合計は2兆7,389億円になり、県内GDPより5,785億円多くなります。これは主に「県民が県外製品を購入した額」と「県外者が県内製品を購入した額」の差額で、国で例えるなら貿易赤字に当たります。

県内GDPを増やすことは簡単ではありません。県外への「輸出」を増やし、貿易赤字を減らせば、県内で生み出される付加価値が増えて分配に多く回ります。また、県外観光客の支出が増えても同様の効果があります。

「地産外商」がいかに重要か、ご理解いただけたと思います。

〈第6回〉 景気は予測できるか

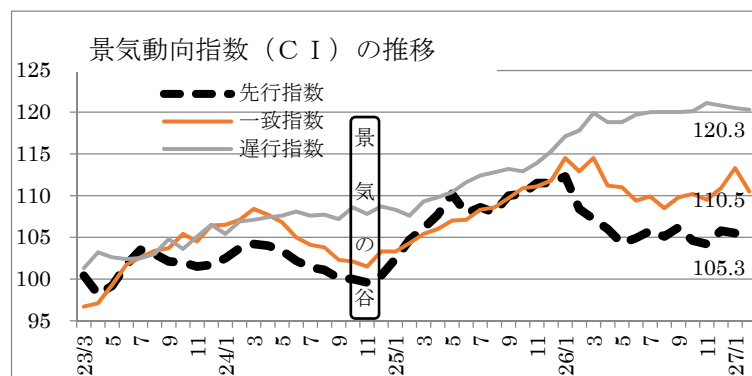
前回まで経済活動の成果を表すGDPについて説明しました。日本のGDPは3カ月ごとに速報値が公表されるので、その間の経済の動きは分かります。では、「景気の先行きは？」となると、はっきり分かりません。

景気の先行きを知る手掛かりの一つに、内閣府が毎月発表している「景気動向指数」があります。景気の現状がどうなのか、そして先行きはどうなりそうかという、予測に役立つために作成されるものです。今回はそのお話をしましょう。

景気動向指数は、鉱工業の生産指数や商業販売額、新規求人数など、景気に反応する28の指標を基に、景気に対して先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」一の3本の指数に分けて作成されます。

三つの指数にはそれぞれ、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の量感を測定したC Iと、景気の波及度合いを測定したD Iの二つがあります。ここではC Iの動きを見てみましょう。

最近の動きは〈図〉の通り。



一致指数を見ると、2010年を100とした今年2月の指数は110.5で、1月の113.3より2.8ポイント下降しました。

内閣府は1月の上昇が大きかったことなどを踏まえ、「景気動向指数（一致指数C I）」は改善を示している」という基調判断を示しています。基調判断でいう「改善」とは、景気拡張の可能性が高いことを示す場合に用いられます。

それ以外も、景気の波の動きに合わせて、「足踏み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」といった表現が用いられることになっています。

気になる先行きですが、数カ月先の景気を示すとされる先行指数は105.3で、1月の105.5から0.2ポイント下降しています。

指数が押し下げられた要因は、指数を構成する11指標のうち、株価指数の上昇などがプラスに寄与したものの、新規求人数や在庫率指数などがマイナスに寄与した方が大きかったことによるものです。

5月上旬には、3月の結果が公表されるので、その動きが気に掛かるところです。経済の動きについては、このほかにもいろいろな機関が調査を行って公表しています。連載の最後に、このお話をしましょう。

〈第7回〉 経済指標のいろいろ

連載の最後に、経済の動きを表すほかの指標についてご説明しましょう。

財務省の「法人企業統計調査」は、営利法人の決算や3カ月ごとの仮決算をまとめた統計です。法人の売上高や利益、設備投資、在庫などの金額や推移を業種別・規模別に集計したもので、四国分は四国財務局が公表しています。その結果はGDPの推計などにも活用されます。

「法人企業景気予測調査」は財務省と内閣府が行います。経済の現状と見通しを3カ月ごとに調査するもので、企業の景況感や売上高、利益などの項目について、前期と比較し「上昇（改善）」「不変」「下降（悪化）」のいずれかを選択してもらいます。

集計では、「上昇」と回答した企業の割合から「下降」の割合を引いて数値を算出し、その変化から方向性をつかむことを目的にしています。高知県の調査結果は高知財務事務所が公表しています。

「短観」の名で知られる企業短期経済観測調査は、日銀が3カ月ごとに公表しています。企業の業況の現状や先行きの判断、事業計画に関する実績や予測などを調査するもので、歴史ある重要な統計です。

調査に当たっては、例えば、自社の業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」のいずれかを選択してもらい、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」の割合を引いて業況判断指数を算出しています。販売価格や仕入れ価格は「上昇」「もちあい」「下落」を聞いて方向性を調べます。

このほか、いろいろな機関が調査を行っています。調査結果に対し「実感がない」という声もうかがいます。経済循環には時間的なずれがあるし、産業構造の違いもあるからです。

こうした経済の動きの多くは統計に反映されます。目に見えない経済をつかまえようとするなら、企業活動▽家計支出▽設備投資▽雇用▽賃金▽物価一などの統計はきっと参考になるでしょう。

景気のうねりの中で私たちは今、どの辺りにいるのか、という観点で、各機関の調査結果をぜひ見ていただきたいと思います。

最後に一言。今後、地方創生の取り組みが加速しそうです。地方としての課題を多く抱える高知県で解決策が見つければ、全国の地方の課題が解決したことと同じです。

皆さんの熱い思いが実を結ぶことを願ってやみません。